

アミタグループの描く「未来」を株主の皆様にお届けします

未来デザイン通信

2017
秋

5月

マレーシア

6月

環境認証

6月

アミタ株式会社



AKBK循環資源製造所
開所

加工・流通に関する
CoC認証が好調

顧客開拓セミナーが好調

AMITA

平成29年12月期 中間決算のご報告

概要

平成29年8月3日に第2四半期累計期間の連結業績予想の修正を発表。国内有価物取引およびリサイクルオペレーション取引の取扱量が減少したことにより、中間決算時点での実績は期初予想値を下回る結果となりましたが、前年同期比ではほぼ前年並みに推移しています。また、地上資源事業の受注状況が回復している事から通期業績予想値に変更はございません。

● 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 平成28年1月1日～ 平成28年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成29年1月1日～ 平成29年6月30日
売上高	2,256	2,221
売上原価	1,558	1,540
売上総利益	698	680
販売費及び一般管理費	723	711
営業損失(△)	△25	△30
営業外収益	1	14
営業外費用	67	15
経常損失(△)	△91	△31
特別利益	149	-
特別損失	148	-
税金等調整前当期純損失(△)	△90	△31
法人税、住民税及び事業税	16	13
法人税等調整額	△6	3
四半期純損失(△)	△100	△48

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	350	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	129	△141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△0
現金及び現金同等物の増減額	△27	9
現金及び現金同等物の期首残高	714	579
現金及び現金同等物の四半期末残高	689	589

● 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成28年12月31日	当第2四半期 連結会計期間 平成29年6月30日
(資産の部)		
流動資産	1,795	1,464
固定資産	2,434	2,376
有形固定資産	2,171	2,106
無形固定資産	48	45
投資その他の資産	215	225
資産合計	4,230	3,840
(負債の部)		
流動負債	1,935	1,643
固定負債	1,726	1,681
負債合計	3,661	3,324
(純資産の部)		
株主資本	577	528
資本金	474	474
資本剰余金	244	244
利益剰余金	△142	△191
自己株式	0	0
純資産合計	568	516
負債純資産合計	4,230	3,840

平成29年12月期 第2四半期累計期間における売上高は、22億21百万円(期初予想差△1億94百万円)、営業損失30百万円(期初予想差△63百万円)、経常損失31百万円(期初予想差△43百万円)、四半期純損失48百万円(期初予想差△51百万円)となりました。

循環資源製造所における国内のリサイクルサービスおよび環境認証サービスが順調だったことや仕入れの低減効果があったものの、アミタ持続可能経済研究所の調査分析業務が減少したため、売上高および営業利益は、ほぼ前年並みに推移しました。経常利益および四半期純利益については、損失を計上しているものの為替差益の影響で前年同期比で改善しています。

期初予想に対しては、国内有価物取引並びにリサイクルオペレーション取引における取扱量減少等の影響により、第2四半

期累計期間の業績予想を下回る結果となり、8月3日付で修正を発表いたしました。しかしながら、通期の業績予想値に変更ではなく、売上高47億91百万円、営業利益1億11百万円、経常利益68百万円、当期純利益15百万円を達成する見込みであります。

貸借対照表については、受取手形及び売掛金/買掛金の項目以外では特に大きな変動はありません。総資産は、38億40百万円と、前期末と比較して3億89百万円減少しております。純資産については、四半期純損失を計上したことにより前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、5億16百万円となりました。

なお、当社の連結子会社とベルジャヤグループとの合弁会社であるAMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD.では、5月にセメントリサイクル工場「AKBK循環資源製造所」を開所し、順調に稼働を開始しております。

◆ 第2四半期 実績対期初予想比および前年同期比

(単位:百万円)

	前年同期実績	期初予想	実績	前年同期差	期初予想差	平成29年度 業績予想
売上高	2,256	2,416	2,221	△35	△194	4,791
営業利益	△25	33	△30	△5	△63	110
経常利益	△91	11	△31	59	△43	68
当期純利益	△100	1	△48	51	△50	15

※通期予想は修正なし

◆ 上期の事業進捗状況

地上資源セグメントでは、国内リサイクルサービスが順調に推移したものの、国内有価物取引、リサイクルオペレーション取引量が減少しました。一方、廃棄物管理業務の重要性認識の高まりや、電子マニフェスト義務化の動きを背

景に、廃棄物管理のクラウドサービス「e-廃棄物管理」が好調です。環境ソリューションセグメントでは、国内・海外での調査・研究受託業務が減少しているものの、環境認証サービスの受注が大幅増加しています。

	取り組み項目	状況
企業における環境取り組みの促進		
国内事業	地上資源 (リサイクル・環境コンサルティング)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内循環資源製造所(川崎・茨城)が好調 ● 国内有価物取引、リサイクルオペレーション取引量が減少(下期は回復基調) ● 「e-廃棄物管理」の受注件数が順調に増加 ● 「廃棄物管理ベストウェイ」の提供先企業が複数増加 ● 受注トレンドの早期把握による受注機会の向上
	環境ソリューション (環境認証、調査・研究)	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境認証サービスの受注が大幅増加 ● 国内・海外での調査・研究受託業務が減少
地域における環境取り組みの促進		
地域 デザイン事業	BIOシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 南三陸町での生ごみ以外の一般廃棄物の資源化実証実験を実施 ● 加美町での液肥散布実証実験／生ごみ分別実証試験を実施 ● 自治体からの新規受注に向けた引合いおよび提案 ● パラオにてJICA調査業務を受注。事業化に向けて大きく前進

特集【上半期 グループトピックス】

◆ 廃棄物管理のクラウドサービス「e-廃棄物管理」の導入が好調に推移 ——

「e-廃棄物管理」は、廃棄物管理データをWeb上で一元管理できる企業向けのクラウドサービスです。管理コストの削減とコンプライアンスの強化を同時に実現できるため、年々、導入事業所数が伸びています。近年は、全拠点やグループ会社全体で導入する「全社導入」が増えています。

◆ 好調の背景

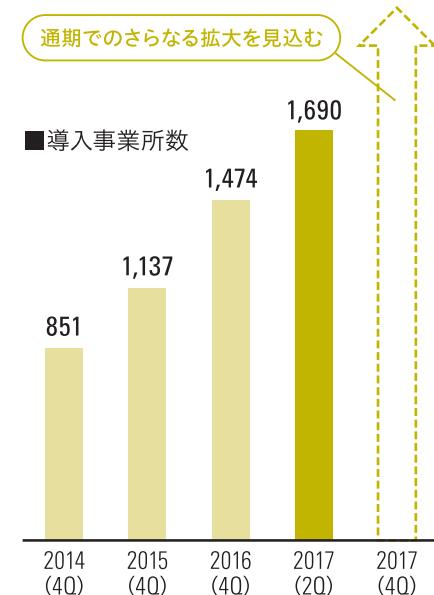
- ▶ 廃棄物管理業務の重要性確認の高まり
- ▶ 一部の排出事業者に対する電子マニフェスト義務化の動き

◆ 更なるサービス強化の取組み

- ▶ 業務効率化など原価低減による高収益化施策の実施
- ▶ Webのサービスページ改定や営業研修など、営業力強化施策の実施
- ▶ ニーズに合わせた仕様改善、満足度アンケート実施、オペレーターの強化など、顧客満足度向上施策の実施

導入企業一例

- ヤマハ株式会社
- サッポロホールディングス株式会社
- 東レ株式会社
- 大阪ガス株式会社
- アサヒ飲料株式会社 など



◆ 環境認証サービスの受注が大幅増 ——

今期、森林認証(FSC®認証)の、特に加工・流通に関するCoC認証の審査受注件数が急増しており、半期で昨年1年間の実績を大きく上回る受注がありました。

また、水産物の認証であるMSCのCoC認証件数も順調に増加しています。

(件 ※累積)

当社受注実績		2014	2015	2016	2017(上期)
森林認証	FSC® FM	23	22	23	24
	FSC® CoC	246	229	256	292
漁業認証	MSC CoC	41	44	54	60
	ASC CoC	4	10	20	22
	ASC 養殖場	—	—	1	1

アミタは、FSC®に認定された認証機関ソイル・アソシエーションおよびSCSグローバルサービスと提携して森林認証審査サービス(FSC® N001887)を、MSC認定認証機関としてMSC CoC認証審査、ASC認定認証機関としてASC養殖場認証およびASC CoC認証審査サービス(ACC-MSC-020)を実施しています。

上期新規認証顧客の一例

- 丸美産業株式会社
- 株式会社創美
- 登米町森林組合
- 三協段ボール株式会社
- 大阪製紙株式会社 など



SDGsの目標項目には、海や森の資源保全が含まれています。

◆ 好調の背景

- ▶ 東京五輪やSDGs(国連主導の持続可能な開発目標)等の影響による、企業の「サステナブル調達」に対する意識の高まり
- ▶ 上記による ▶ 製紙・段ボール・印刷関連業界のCoC認証へのニーズ拡大
- ▶ 大手企業を中心としたサプライチェーン全体での取得例の増加

◆ マレーシアにリサイクル工場を開設！5月に原材料初入荷、8月に初出荷 ——

アミタHDの関連会社であるAMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD.（以下AKBK）のリサイクル工場「AKBK循環資源製造所」が、5月にマレーシアで開所しました。同国における100%リサイクル事業がいよいよ本格化します。

◆ 低リスクなビジネスモデル

- ▶ 多種多様な廃棄物を扱うセメントリサイクル
 - 発生元企業の業種を限定しないため、特定業界の市況変化に左右されにくい。
- ▶ 信頼と実績のある現地企業との合弁会社設立
 - 大手コングロマリットであるベルジャヤグループと組むことで現地当局の協力、理解が得やすい。

2017年の主な動き

- 5月15日 開所、内覧会実施
- 5月23日 原材料の初入荷
- 8月15日 製品の初出荷



○ 京丹後循環資源製造所、5月より受け入れを停止 ——

京丹後循環資源製造所（京丹後市エコエネルギーセンター）は、食品残さからエネルギー（電気・熱）と資源（肥料）を生み出すバイオガス施設です。京丹後市が所有する施設であり、アミタは指定管理者として運営を担っています。本年5月に、発酵タンク設備下部で発酵液成分が混入した湧水が確認されたため、5月18日より廃棄物の受け入れを停止しました。

所有者である京丹後市と共に、原因究明および復旧に向けた検討を重ねて参りましたが、事業再開にかかる修繕費用等を鑑み、8月に京丹後市より施設の閉鎖方針が示されました。これを受けて、アミタは、9月4日に許可期限を迎えた本製造所の産業廃棄物処分業の許可を更新せず、リサイクルサービスを終了することを決定しました。

○ 業績影響

- ▶ 受け入れ停止およびサービス終了による通期業績への影響は軽微です。
※事故に関連する原因調査および修繕費用等は京丹後市が負担しています。

○ ノウハウの活用

- ▶ 2005年8月の開所以来、10年以上にわたる本製造所の運営ノウハウは、現在、宮城県南三陸町をはじめとする地域循環モデルの構築およびバイオガス施設の設計・運営に活かされています。

○ 台湾循環資源製造所、太陽電池市場の減速が影響 ——

2017年に入り、日米中の太陽電池需要が弱含みし、安価な中国メーカーの躍進もあり、過剰供給による価格競争が激化しています。これをうけ、台湾メーカー各社は製造

中止や減産態勢に入り、アミタの台湾循環資源製造所が取り扱う廃棄物の発生量が減少しています。

○ 対応策

- ▶ 生産を維持している発生元との取引強化、太陽電池業界以外の企業との取引強化など

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

2017年4月に、アミタグループは創業40周年を迎える事ができました。株主様をはじめとする多くの方々からのお力添えによるものです。本当にありがとうございます。

平成29年12月期の中間決算に関して、8月3日に業績予想修正を発表しております。ご心配をおかけしております事を心よりお詫び申し上げます。通期の業績予想に関しては、地上資源事業の受注状況が回復傾向にあることから、修正はございません。皆様のご期待に沿える様、役員・従業員一同努めてまいります（詳細はP2～3をご参照ください）。

さて、1977年の創業から40年間を振り返りますと、創業翌年の第2次オイルショックを皮切りに、バブル崩壊やアジア通貨危機、世界同時多発テロ、リーマンショック、東日本大震災など、様々な大波小波がありました。しかしながら私たちは、常に時代の流れを把握し、ありたい未来を見据え、志を同じくする仲間同士が助け合うことで今まで成長を続けることができました。そして「社会ニーズの市場化」をテーマとして、廃棄物を資源に、企業の環境管理業務をコストから価値に、そして衰退する地域を豊かな地域へと変える循環メカニズムの開発など、よりよい未来を意識した取り組みで、社会を少しづつですが変革して参りました。

いま、日本の人口は増加のピークを過ぎ、減少に向かっています。2004年に約1億2,000万人いた人口は、2050年には約9,500万人まで減少し、高齢化率は約40%まで上昇すると予測されています※。この予測は日本全体を示すものですが、一部の地方自治体では既にこの問題に直面しています。人口減少や高齢化が、産業・経済・社会インフラの劣化を引き起こすとともに、都市への人口集中と地方の空洞化を加速させ、いずれは社会全体を巻き込んでさらなる負のスパイラルへと陥ることになるでしょう。これは日本だけの現象ではなく、発展著しいアジア各国も、いずれは人口のピークを迎え、収縮期に向かい、今の日本と同じ課題に直面すると言われています。

こうした社会課題を解決し、持続可能な社会を構築するためには、20世紀の大量生産・大量消費から、適正生産・適正循環モデルへと舵を切らねばなりません。アミタグループは、これまで40年間の間に培ってきた「資源循環」「エネルギー循環」「食糧循環」を組み合わせた『地域循環』の事業開発を行っています。『持続不可能』という社会課題を事業で解決し、『持続可能』な新しい社会システムの構築に挑戦してまいります。

既に、宮城県南三陸町では、2015年に竣工した「南三陸BIO」を中心とした循環ネットワークの構築が進んでおり、同じ課題を抱える他地域展開への流れを今後ますます加速していく計画です。また、企業向けの資源リサイクルや環境コンサルティングビジネスについても、私たちが持つ全国ネットワークでの再資源化だけでなく、前述の自治体とのネットワークや、IoT/IoE等の技術を持つ外部パートナーと連携し、資源と情報が循環するプラットフォームの構築を進めてまいります。

かつて経験した事の無い、国内の人口減少や世界的な資源・エネルギー・食糧不足。こうした大きな課題に対し悲観するのではなく、希望を見つけそれを実現し、社会をよりよい方向に変えるのが事業家の務めだと私は思います。40周年を迎えたアミタグループは「自然資本と人間関係資本の増加に資する事業のみを行う」という定款に基づき、未来の子供たちに豊かな社会を残すための事業を進めてまいります。株主の皆様には、今後とも益々のご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願ひいたします。

※総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

アミタホールディングス株式会社
代表取締役会長

熊野英介

